

① 2023年度決算について

2023年度決算における当期純損失は約799億円。損失計上した主な事業は以下の通り（現段階で公表できない案件については未掲載）。

ミャンマーにおける都市開発3事業

- ・2021年2月のクーデター発生後、建設が中断した状況が続いているところ、昨年8月に予定されていた同国での総選挙が延期されるなど、現時点での状況を踏まえ、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約179億円）。
- ・一方で、本事業については、JOINとしても、共同出資者たる日本企業とともに、状況を見ながら事業の実現や事業価値の向上に取り組むこととしている。

テキサス高速鉄道事業

- ・コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確実であることから、事業主体への既往の出融資については、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約417億円）。
- ・一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸省への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会談に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。
- ・JOIN債権については、本事業の実現による将来のキャッシュフローの中から回収を目指すことで、アムトラックと合意している。JOINとしても、アムトラックとの協力により、本事業の実現に向けて取り組むこととしている。

② 今後の対応について

- 今般のJOINの多額の損失計上を踏まえて、抜本的な対応策を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、金融実務、海外プロジェクト、組織ガバナンス等の学識者・専門家から構成される有識者委員会を国土交通省に設置。JOINの役割、在り方、経営改善策等幅広い論点について、年内を目途にとりまとめを行う。
- 既存事業については、上記の有識者委員会の検証を待つことなく、モニタリング体制の強化や政府機関等との連携強化、広報対策の強化等に着手する。また、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせる。